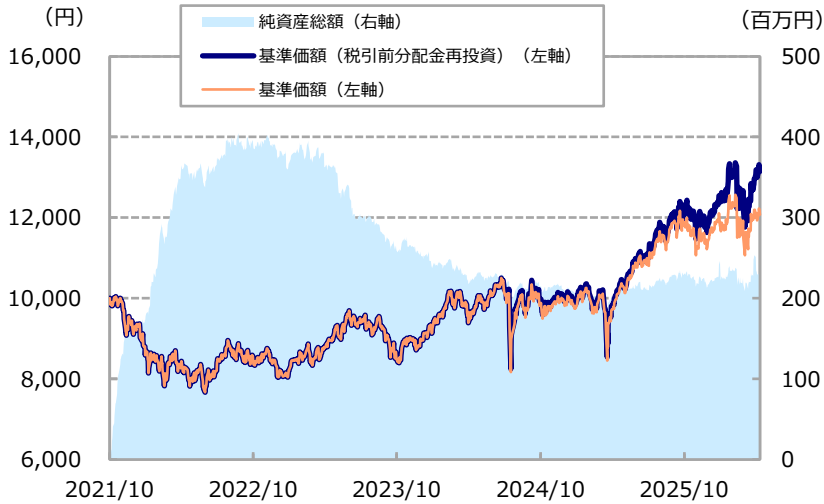




基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2021年10月20日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,068 円
純資産総額	230 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+10.30
3か月	+4.90
6か月	+7.34
1年	+30.44
3年	+47.56
設定来	+31.44

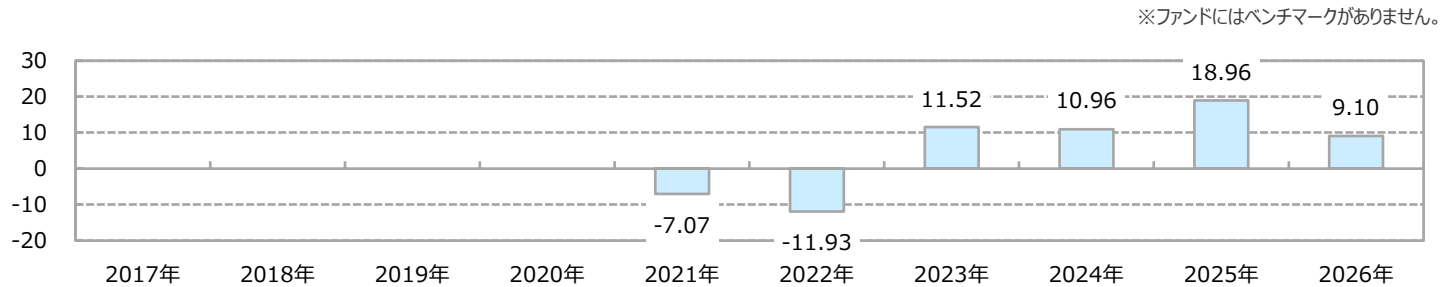
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2023/7/18	0	2025/1/20	0
2023/10/18	0	2025/4/18	0
2024/1/18	0	2025/7/18	100
2024/4/18	0	2025/10/20	200
2024/7/18	100	2026/1/19	300
2024/10/18	0	2026/4/20	300
		設定来累計	1,000

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	96.8
株式先物	-
短期金融資産等	3.2
合計	100.0
純資産総額	55,168 百万円

市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	72.7
スタンダード市場	7.3
グロース市場	14.5
その他	2.3

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	情報・通信業	13.6
2	サービス業	11.6
3	化学	11.1
4	機械	10.9
5	小売業	7.1
6	電気機器	5.8
7	不動産業	5.5
8	陸運業	4.5
9	卸売業	4.5
10	食料品	3.8

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※業種は東証33業種における分類です。

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

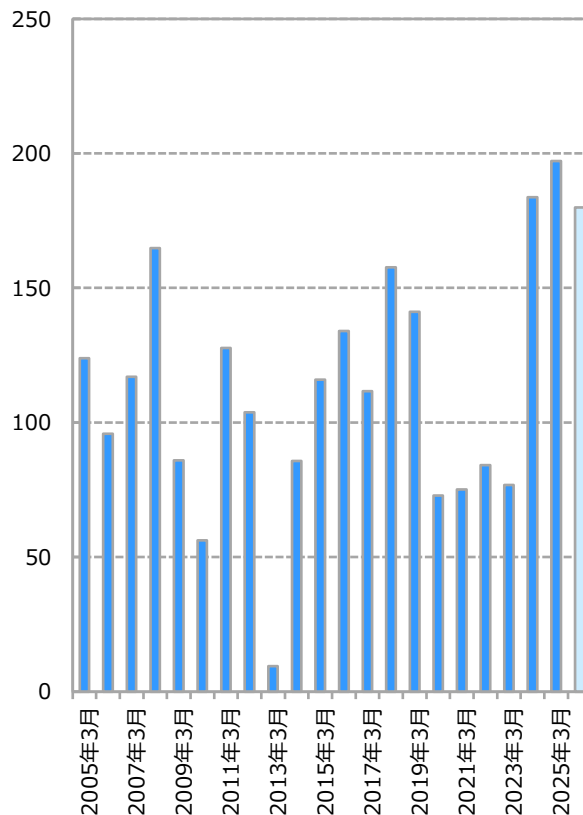
武蔵精密工業 ～自動車部品の枠を超えた新たな価値創造への挑戦～

武蔵精密工業は1938年、創業者・大塚美春が中島飛行機から独立し、大塚機械製作所として創設されました。戦後はマシン産業を経て、本田宗一郎氏との出会いをきっかけにオートバイ産業へ参入。当時の経営資源を全て振り向ける大胆な決断により飛躍的な成長を遂げ、その後4輪車部品へ事業を拡大しました。

現在、世界14カ国37拠点で自動車用ギヤやシャフト、デファレンシャルアセンブリなどを製造しています。最大の強みは、素材から鍛造、切削、熱処理、組立まで全工程を担う一貫生産体制と、世界トップレベルのギヤ製造技術です。特にEV向けのギヤは小型・軽量化、静粛性、高強度という厳しい要件をクリアし、グローバルの幅広い顧客から高い評価を得ています。同社は、「ムサシフィロソフィー」と称する企業理念のもと、「質実剛健・至誠一貫」の精神を企業文化の核としています。創業以来87年間、時代の変化を読み、果敢に事業転換を重ねてきた「挑戦のDNA」が受け継がれています。

現在、次世代の成長ドライバーとして期待されるのがハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC：次世代の蓄電デバイス）事業です。AIデータセンターの急拡大により需要が急増しており、2026年秋までに年間650万セルの生産体制を構築予定です。この画期的な蓄電デバイスは、瞬間的な大電力供給を可能にし、AI革命を支える重要技術として、自動車部品の枠を超えた新たな価値創造への挑戦を体現しています。

連結営業利益推移
※2026年3月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	4970 東洋合成工業 化学	5.7	半導体・ディスプレイ向け感光材（フォトレジスト材料）、香料材料、高純度溶剤など化学品メーカー。特に半導体製造工程に不可欠な感光材原料で世界トップクラスのシェアを持ち、高い技術力で世界の先端技術を支えている。
2	2384 S B Sホールディングス 陸運業	4.5	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。
3	464A Q P Sホールディングス 情報・通信業	4.3	小型SAR（合成開口レーダー）衛星を開発・製造・運用し、地球観測データおよび画像の提供が主要事業の宇宙ベンチャー企業。36機の衛星でコンステレーションを構築することで、世界中のほぼどこでも平均10分以内に観測し、定点観測可能なサービス実現を目指す。
4	7220 武蔵精密工業 輸送用機器	3.5	自動車用ギヤやシャフト、デファレンシャルアセンブリなどを製造。新事業のハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）事業はAIデータセンターの急拡大により需要が急増しており、次世代の成長ドライバーとして期待される。
5	5310 東洋炭素 ガラス・土石製品	3.2	一貫してコークスを主原料とする高機能炭素製品の製造・販売を行っている。1974年に国内外の企業に先駆けて大型の等方性黒鉛材料の量産化に成功した。同社は特殊炭素製品に特化した多様な高付加価値製品の直販体制を構築している。
6	9793 ダイセキ サービス業	3.2	産業廃棄物処理業者。公害規制が強化された1972年から、業界の先駆者として産業廃棄物処理・環境保全活動に取り組んできた。廃棄物を可能な限り再資源化する、廃棄物リサイクルに強みがあり、業界トップクラスの顧客基盤とブランド力を有する。
7	6273 S M C 機械	3.1	空気圧制御機器で国内60%、世界35%を超えるシェアを有する企業。あらゆる産業・業種のオートメーション化に貢献している。独自の生産システムの確立により、高品質な製品を低コストで早期に納品できることが特徴。
8	1803 清水建設 建設業	3.1	1804年創業の歴史を持つ日本の「スーパーゼネコン」5社のうちの1社。特に建築分野に強みを持ち、オフィスや病院、社寺建築まで幅広く手掛ける大手総合建設会社。
9	6141 D M G森精機 機械	3.0	5軸加工機・マシニングセンタ・CNC旋盤に強みを持つ、世界最大手の工作機械メーカー。2015年にドイツのギルデマイスターグループを子会社化しグローバル展開を加速。
10	6055 ジャパンマテリアル サービス業	2.9	半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。特殊ガスなどは工場が稼働している限り一定量を流し続ける必要があり、安定的な需要が見込める点が特徴。

組入銘柄数

74

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種は東証33業種における分類です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【国内株式市場：中東情勢の改善期待とAI・半導体関連株主導で株価上昇】

4月の国内株式市場は、TOPIXは6.56%上昇（配当込みベースは6.57%上昇）、日経平均株価は16.10%上昇しました。

上旬は、米国とイランの停戦合意期待が高まったことで投資家心理が改善したことや、SOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）の史上最高値更新を背景にAI・半導体関連銘柄に買いが広がったことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

中旬は、原油価格の下落が好感されたことに加え、台湾大手半導体企業の好決算を受けて半導体関連銘柄に買いが集まったことや、AIディスプレイ（既存の産業構造やビジネスモデルが根本的に破壊されて変化する現象）が懸念されていたITソフトウェア関連銘柄の見直し買いなどから、国内株式市場は上昇しました。

下旬は、米国金融政策の先行き不透明感や中東情勢に対する懸念を受けた原油先物価格の上昇、日銀金融政策決定会合で利上げ姿勢の維持が確認されたことなどが嫌気され、国内株式市場は下落しました。

＜運用状況＞

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、情報・通信業やサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。

当月の投資行動としては、FA機器メーカーや医療機器メーカーなどの銘柄を新たに組み入れました。一方、医療サービス企業や駐車場運営会社などの銘柄を全て売却したほか、株価が上昇したことにより、割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、半導体関連株が物色の対象となるなか、株価が上昇した東洋合成工業や半導体子会社の評価が高まった通信大手などの銘柄がプラス寄与した一方、原油価格の下落局面の影響を受けて株価が下落した石油元売り大手や創業者の訃報が株価の上値を抑えた外食大手などの銘柄がマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

5月の国内株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開を想定します。

国内では、引き続き、衆議院において自民党が単独で大多数の議席数を有することによる政治的安定性から、日本株に対する海外投資家の評価が高まると見込まれます。一般会計総額が過去最大の122兆円超となる2026年度予算が成立し、政策的なサポートにも支えられ個人消費や設備投資は底堅く推移すると考えます。ただし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政への警戒による10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクには留意が必要と考えます。

海外では、米国連邦最高裁が相互関税を違憲と判決したことを受けて、大統領令により関税徴収を継続するなど、米国の関税政策を巡る不透明感が残っています。また、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で地政学的リスクが高まったほか、ホルムズ海峡の封鎖を受けた原油価格の先高観などからインフレが懸念されます。一方、米国の減税法案をはじめ各国の拡張的な財政政策や、米国の利下げによる景気浮揚効果が期待されます。なお、その他のリスク要因としては、欧米の物価動向、地政学的リスク、中国の景気刺激策などを注視しています。

国内企業の業績見通しは、2026年度初の企業の業績予想に注目しています。2025年度は外需関連銘柄を中心に米国の関税政策が下押し要因となったものの、2026年度は関税政策の悪影響が剥落するため、増益率の改善が期待されます。加えて、ITソフトウェア関連企業やエンターテインメント企業におけるAIの普及拡大による業績への影響、原油価格上昇に伴う部材コストや物流費上昇による業績への影響を注視します。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}の株式を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。

2. 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

● ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

● 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。

3. 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。

4. 年4回決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

● 1月、4月、7月および10月の各18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

● 原則として、毎計算期末に、前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2044年1月18日まで（2021年10月20日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、4月、7月および10月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.584%（税抜1.44%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物協会	第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○			○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○				○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中

